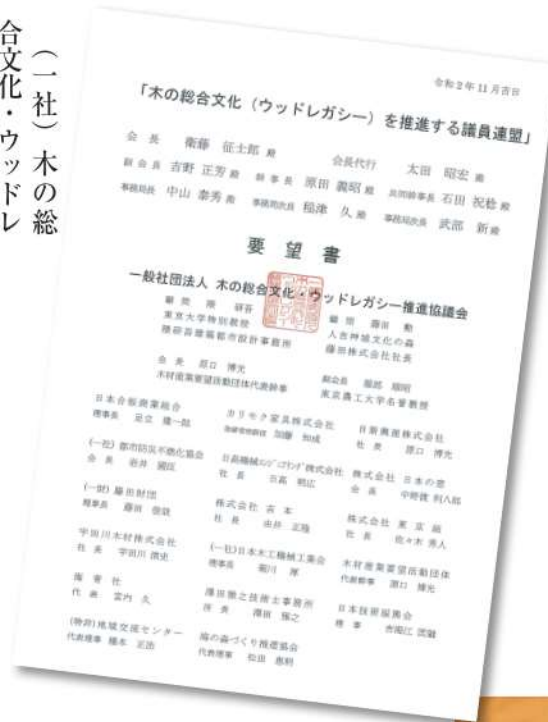




▲第4回要望活動発表会の様子

(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会
第一衆議院会館・ホールで
「第4回要望活動発表会」を開く
 第10回理事会・臨時総会並びに記者会見も

(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(東京都板橋区常盤台4-13-3・日新興産内、原口博光代表理事会長、☎03-3550-6311)は令和2年11月13日(金)14時30分~15時30分に亘り、衆議院第一会館1階多目的ホールで木材要望活動関係企業団体、国会議員、



及び諸省庁幹部多数が参加する中、「第4回要望活動発表会」を開催し、政府・諸官庁に対する各企業・団体からの要望についての提言が行なわれた。
 第4回要望活動に先立ち13時からは同じ衆議院会館の第5面談室で木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の第10回理事会並びに臨時総会も開催され、「SDGs、ESGの視点で、森林・林業・木材産業の立ち位置は、日本産材の利用で低炭素社会実現を目標として、循環型社会に向けて、歴史的に大事な局面にある」(原口代表理事会長)との認識を共有して、続く要望発表会



▲公明党衆議院議員で、木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連盟の太田昭宏会長代行



▲自民党衆議院議員で、木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連盟を代表して挨拶をする衛藤征士郎会長

へ移った。
 さて、第4回要望活動発表会の会場には木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連盟から自民党・衆議院議員の衛藤征士郎会長、公明党・衆議院議員の太田昭宏会長代行、自民党衆議院議員の吉野正芳副会長、公明党衆議院議員の石田祝稔共同幹事長が出席した。公務により、原田義昭幹事長、中山泰秀事務局長、稲津久事務局長、武部新事務局長が欠席した。
 尚、自民党側として、衛藤会長秘書の神田信浩氏、武部次長秘書の後藤秀一氏、公明党側として、太田会長代行秘書の大久保智広氏、石田共同幹事長秘書の室岡利雄氏から各省庁への渉外交渉の結果、内閣官房、農林水産省、



▲総括要望提案書を読み上げる(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の日高明広事務局長



▲開会の挨拶をする(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会理事団体、海の森づくり推進協会の門脇秀策副会長

国土交通省、経済産業省、環境省、文部科学省、防衛省から多数の担当官が出席し、直接、要望団体及び木材産業企業の要望と提言を聴聞し、回答した。
 殊に、「内需の柱としての住宅・林業・木材関連産業政策の提案」についての要望発表会なので、木材に関わる林野庁からは本郷浩二長官をはじめ幹部が出席することで要望活動に対し真摯に向き合っていた。
 定刻、第4回要望活動発表会は、(一社)木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の真柄幸男理事の司会進行により、鹿児島大学名誉教授で海の森づくり推進協会の門脇秀策副会長が開会の挨拶を述べて始まり、早速、木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連盟の衛藤征士郎会長が「ウッドレガシー推進協議会による要望を拝聴する為」に出席したが、今日は、本郷



▲諸官庁を代表して挨拶する林野庁の本郷浩二長官



▲自民党・農林水産戦略調査会長の塩谷 立議員



▲公明党衆議院議員で、木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟の石田祝稔共同幹事長



▲自民党衆議院議員で、木の総合文化（ウッドレガシー）を推進する議員連盟の吉野正芳副会長

「今日日は様々な角度からの要望があるかと思う。税制改正の重要な時でもあり、政官でよくとらまえて頑張っていきたい」と挨拶。

更に諸官庁を代表して本郷林野庁長官は、「森林林業は先人のご苦労で植えた木が大きくなった。これを地域資源として地域再生、国民の為に活かして使いたい。SDGsの大きな理念は産業、環境、社会の3つを持続すること。日本の山村が持続して生きられる場となるよう、要望団体の取り組みを続けて頂きたい。各省庁のご協力と議員連盟にも引き続きご指導願いたい」と挨拶した。

また主催者のウッドレガシー推進協議会の原口博光代表理事

林野庁長官殿をはじめ各省庁の幹部の皆様が出席されており、参加の諸官庁にはとりわけ要望団体への指導並びにバックアップをお願いしたい。官民政三位一体で取り組みたい」と、ウッドレガシーを推進する議員連盟を代表して要望の挨拶を行なった。

その中で、出席の自民党・農林水産戦略調査会長の塩谷立議員が紹介され、「林業・木材産業を中心に法改正も進み、環境税も各地域で活用して頂いている。カーボンニュートラル2050年に向けて皆様の取り組みは大事で、（政府として）しっかりと取り組みたい」と挨拶。

続いて自民党参議院の三宅伸吾議員が紹介された後、ウッドレガシー議員連盟の公明党・太田昭宏会長代行が、

会長は、「日本産材の伐採、植林、利用が大事。例えば日本でアルミ製窓枠の使用が90%なのに対し、他の先進諸国では90%が木製の窓枠である。先進国の中で日本が一番遅れているのは森林林業で、国の補助が必要。やはり国会議員、政府諸官庁に森林林業・木材産業への助成をお願いしたい。我々は、地球温暖化防止、SDGs社会実現に向けて頑張っているので宜しくお願したい」と挨拶した。

開会挨拶に続いて、要望12団体企業から要望のポイントが順番に示された。まず、ウッドレガシー推進協議会の日高明広事務局長より「内需の柱としての『住宅・林業・木材関連産業政策の提案』」と題しての総括的要望書が読み上げられ総説明されたのに続き、日本合板商業組合からは森永益夫総務部長が、木材産業要望活動団体からは原口博光代表幹事が、（一社）都市防災不燃化協会からは司会の真柄理事が説明し、続いて日高機械エンジニ

アリンク(株)からは日高明広社長が、(株)吉本からは油井正隆社長が、(株)日本の窓からは津田大二郎社長が、(株)東京組



▲第4回要望活動発表会を無事終えて記者会見に臨む（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の原口博光会長

説明し、続いて日高機械エンジニ

アリンク(株)からは日高明広社長が、(株)吉本からは油井正隆社長が、(株)日本の窓からは津田大二郎社長が、(株)東京組

アリンク(株)からは日高明広社長が、(株)吉本からは油井正隆社長が、(株)日本の窓からは津田大二郎社長が、(株)東京組



▲要望活動発表会の前に開催された（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の第10回理事会と臨時総会の様子。このメンバーによって要望提言された、正面左・原口会長、右・服部副会長

からは佐々木秀人社長が、NPO地域交流センターからは橋本正法代表理事が、海の森づくり推進協会からは門脇秀策副会長が、澤田雅之技術士事務所からは澤田雅之所長が、日本技術振興会から吉海江巨魅理事が、夫々の要望について発表し、最後は「新型コロナウイルスに於ける労働市場の改革」について原口代表理事会長より提言発表され、一連の要望説明を終えた。

この後、その席上で参加各都府の担当より要望に対する意見情報が寄せられ、最後に林野庁木材産業課の眞城英一課長が応答を締め括った。

要望発表会の閉会に際しては、ウッドレガシー推進協議会の小浪博英監事（都市防災不燃化協会専務理事）が「日



▲林野庁としての回答をする眞城英一木材産業課長

本の山と海と空と、SDGs等地球環境に少しでも力を貸して頂けるようお願いしたい」挨拶し、議員連盟の衛藤征士郎会長の「ウッドレガシーを推進する議員連盟としても今日の提言と要望を受けて、政府各省に色々とお願ひして行く事になる。出席された担当の方を議連として今後の窓口として大



▲閉会の挨拶をする（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会代表理事の小浪博英（一社）都市防災不燃化協会・国土政策研究会専務理事

事にして働きかけて行きたいと思う」と締め括り、長丁場となった第4回要望発表会は終了した。要望発表会後、原口代表理事会長が記者会見に臨み、「諸官庁より参加して頂き要望に対する回答は後に書面でも頂戴できるよう随分議連役員と準備をした。発表会の前、13時から開催し

た理事会・臨時総会には東京農工大学名誉教授でウッドレガシー推進協議会の服部順昭副会長も出席されていたが、所用で発表会には参加できなかった。その席でも話したが、高温発酵処理害獣堆肥化処理装置はウッドレガシー推進協議会が受発注の窓口となつて動き、会としての独自性を持った研究開発を可能とする為の資金を確保していく旨、理事会でも議員連盟の先生方にも理解が得られた」と語り、新しく（一社）木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会の顧問として建築家の隈研吾氏、藤田財団の藤田勲氏が迎えられる就任したことも紹介された。誌面の都合で以下、各要望団体企業

内需の柱としての「住宅・林業・木材関連政策の提案」

林業・木材産業の政策立案を現場に根ざして行い、政府・与党に要望書を提出し、地球温暖化防止、経済活性化対策の一助にすべく努力する。

現場に根ざした林業・木材産業の政策立案を支援して行く事を通じ、木材産業を発展させることで、地球温暖化防止、国土強靱化、経済活性化への一助とすべく努力する。

国産材自給率を高めていく見地から、市場からの陳情が必須で、緊急の課題である地球温暖化防止という地球的命題に木材産業界が積極的に取り組む責務がある。

我々日本人は、古事記や日本書紀の時代から、木材に慣れ親

しみ、木材を熟知し、その巧みな利用によって独特の木の文化を築いてきた。現在もなお、戸建住宅のおよそ9割が木造であるように、日本人にとって木材は掛け替えのない重要な材料となっている。

また木材の断熱性、保湿度、調湿など、建築部材や家具用材として使用する場合の強度や機能性などのフロンティア性能は、科学的に明らかである。加えて、木材の利用による地球環境貢献が注目されている。

私たちは、地球温暖化対策として、大気中の二酸化炭素（CO₂）を減らすと努力している。木材中には個体の炭素が多く含まれていて、木造住宅や木製家具などは、個体の炭素を増やす（CO₂の炭素を減らす）ことで地球環境に貢献で

きるのである。

すなわち、木材を多用するだけで地球温暖化対策となる（木材利用の炭素貯蔵効果）。また、木材は、他材料と比較し、加工に必要なエネルギーが少なく、木造建築を選択することで、鉄骨プレハブ造、鉄筋コンクリート造と比較し、建設に伴う二酸化炭素排出量を飛躍的に削減することが出来る。（木材利用の省エネルギー効果）

さらに、廃棄される木材の再資源化や未利用木材を燃料とすることによって化石燃料を代替し、二酸化炭素排出削減にも貢献できる。（木材利用のエネルギー代替効果）

日本の森林に目を向けると、戦後、林業政策により、植林した人工林が成熟しており、太く育ちすぎた木が各地でみられる。そ

のため、国内の森林資源を有効活用するべき時代となっている。

若樹林が少ないことから、数十年後には利用適齢樹木の枯渇が懸念され、将来の資源セキュリティを確保するためにも植林を継続することが重要である。

1955年頃まで約100%であった木材自給率は国産材の供給減少と輸入材の利用増加によって低下を続け、2002年には、過去最低の18.2%を記録した。

植林するための土地を確保するため、成熟した人工林を伐採し有効活用することが必須であり、「伐つたら植える」から「植えるために伐る」ことが重要で「森林保護と木材利用の両立」を目指していく必要がある。

その後、2014年には31.2%まで回復し、1960〜1

970年代に多く建設された公共建築物は、戦後の木材利用抑制政策によって、ほとんど鉄筋コンクリートや鉄骨造で建設されており、その木造率は10%以下となっている。

先進諸国の木材自給率は、スウェーデン139%、フィンランド126%、オーストリア94%、米国86%など、100%に近い水準を維持している。

日本では、閣議決定された森林・林業基本計画において2025年の木材自給率50%を目指している。地球温暖化防止（CO₂排出削減）に資するスギ材の木造住宅、公共建築物の利用拡大を推進する事が重要である。政府主導の産業政策（住宅、農業、漁業、エネルギー）はその国の産業の成長力や競争力と雇用にも多大なシナジーを生む。

森林には大気浄化作用機能がある事は周知の事実。人工林面積の43%を占めるスギ材の利用拡大と有効利用を図り、地球温暖化防止（CO₂排出削減）を進めていく上で、炭素固定に資する木材利用を推進する。

健全な森林が健全な河川を維持し、豊穡の海を育むといったこのリサイクルが日本の直面しているCO₂排出削減と食の安全・自給率向上に貢献すると考える。

日本の森林再生、地域経済の成長、地球環境の保護、そして地震や災害から国民の安全と健康を守る住環境の充実に貢献するため、日本産材（地域材）の利用促進を明確に位置付け、我が国林業・木材産業の長期的、持続的発展という観点からの対策。

◆日本合板商業組合

- ① JAS構造材の非住宅及び木扉に対する補助事業を、合法伐採証明木材の利用条件付きで引き続きの継続を要望する。
- ② グリーン購入法における林野庁ガイドラインに基づく「持続可能性の定義と証明方法の事例」を、クリーウッド・ナジ等への掲載を要望する。
- ③ 空き家リニューアル促進のため、建替え条件等を付した上で、空き家解体費用の一部補助の継続を要望する。
- ④ 新築住宅の省エネ基準適合義務化を早期に実現するための工務店支援策を要望する。

◆木材産業要望活動団体

- ・ 林野庁
- ・ 森林整備、日本産材の需要拡大のための補正予算
- ・ 新製品開発、技術開発、輸出

促進等成長産業化のための事業への支援

- ① 耐火性、耐久性等の性能向上、新製品開発のための技術開発
- ② 輸出促進のための市場調査、輸出ツールの作成等

CO₂排出25%削減の達成と内需拡大による雇用創出が国是であり、木材産業の国内製造・加工設備機械の製造・加工の国内回帰を図る内需拡大策の抜本的取組が不可欠。また、そのための既存設備の廃棄のための補助制度も不可欠である。

■経済産業省

- ・ 競争力強化策として、木材産業の設備投資を支援する補助金
- ・ 耐火性、耐久性、省エネ性、耐火性等に優れた繊維板等の開発、及びその活用のための木材加工機械の技術開発
- ・ 設備投資の大胆な活性化により、賃金上昇と雇用増大を図ることが重要。新製品開発・技術開発の促進

「中小企業投資促進税制」の延長並びに助成の一層の充実。「ものづくり補助金」の延長並びに支援規模の一層の充実。

■文部科学省

- ・ 2020年東京五輪以後の木材需要拡大戦略―運営主体、関係者は積極的に木材利用を推進していただきたい。

◆一般社団法人都市防災不燃化協会

- ・ 難燃薬剤処理木質材料（不燃木材）の製品JASの検討の依頼―業界等の動きから不燃木材に関係する検査方法などの標準化が求められており、「難燃薬剤処理木質材料（不燃木材）」の製品JASが出来るれば建物だけではなく、多くの場面で信頼のあるマテリアルとして活用される事になると考えられる為、是非当協会等とJASの取り組みを検討する場を作っていただきたい。

◆日高機械エンジニアリング株式会社

- ・ 経済産業省
- ・ ドバイ万博におけるウッドレガシーとしての提案に掛かる支援を要望

■農林水産省

- ・ 害獣処理装置の普及における支援を要望

■文部科学省

- ・ ウッドレガシーの取り組みと芸術活動への支援を要望

◆株式会社日本の窓

- ・ 林野庁、国土交通省、経済産業省、環境省
- ・ 高断熱窓の一次エネルギーが極端に低い木製窓に限定して助成金を優遇することを要望
- ・ 日本産材使用の木製窓に補助金を出す等の積極的な政策を要望

■国土交通省

- ・ 「学校等公共施設」「民家」の防音工事に対して建具の窓サッシに対する補助金制度に性能を有する木製窓も追加を要望
- ・ サッシについての補助金制度で、防衛省住宅防音工事標準仕方書に性能を有する木製窓の追加を要望

◆カリモク家具株式会社

- ・ 行政による地域木材の特徴

（含水率）等々の正確で責任ある情報発信を示して欲しい。

◆株式会社吉本

- ・ 新型コロナ禍に於ける「素材生産事業の現状と対策」について―国有林野の発注形態の代替―生産事業から造林事業への発注の切替をお願い致します

◆NPO地域交流センター

- ・ 国土保全と持続可能性のための総合的な森林管理政策提言
- 1. 経済成長ではない森林管理の指標づくり―治山治水の観点からも市町村域を超えた流域単位の森林管理を検討する必要性を強く感じます。
- 2. 中山間地域の暮らしを持続化させる政策の強化

◆海の森づくり推進協会

- 「ブルーカーボンの時代」における賢い海の利用法に関する要望書
- 1. 海藻類を主とした生物資源を通じた環境教育の提言・解説書の刊行と普及
- 2. 環境保全型複合エコ養殖モデル実験・レビュー・実行・選択・普及
- 3. 環境保全型複合エコ養殖モデルを使った「海の森づくり」初等教育の実践
- 4. 森林環境税の活用：「海の森づくり」
- 5. 海洋牧場・複合養殖の推進
- 6. 日本の水産資源倍増計画（東京水産振興会「水産振興」第400号）日本の水産資源を倍増するために―コンブは地球を救う―に対する調査費

◆澤田雅之技術士事務所

- ・ 「公共工事の発注」に当たり、法体系上の何処にも根拠の無い「仕様発注」に拘り続けているのは大きな弊害―「性能発注方式」こそ、公共工事発注上の全ての諸問題を解決できる「鍵」であり、ご検討の上、是非実現されん事を要望致します。

◆新型コロナ禍に於ける労働市場の改革

- ・ 少子高齢化と定年退職制度の廃止
- ・ 画一的定年退職の日本システムの廃止
- ・ 定年退職は個々の能力や意欲に関わりなく、労働市場から退場させられます。
- ・ 米国では30年くらい前までは定年退職制度がありました
- ・ が、今日ではパイロット等の特別職を除外して違法です。
- ・ 先日、他界した連邦最高裁判所のキンスバーグ判事（女性）は87才です。
- ・ 人生100年時代と基礎疾患の対応
- ・ 年齢を問わない社会とセーフティネット
- ・ 女性の社会進出とヘルスケア・ワーカー（移民）の積極的受入れ
- ・ 気候変動、資源枯渇、格差の拡大と核兵器
- ・ あらゆる面で志ある人が主体となり改革を行う
- ・ 問題意識を持った志ある人が主体となり、より良き生活を求め、政治を行い、論理的、科学的に解を求めて行動する。社会的の為に「社会的善」を以って、報われる。
- ・ 「存在意義」「存在の価値」「存在の貢献」について―原口会長から提言された。